



日本共産党 中尾 利一 議員

新型コロナウイルス感染症拡大防止対策

問 医師会や医療機関への聞き取りで、外来患者の診療中止や市民自身の受診抑制等によって患者数の減少が見られていることがわかった。市として医療現場の現状をどのように把握し、今後どのように支援していくのか。

答 市内の医療機関の現状は、全国的な傾向と同様、外来患者の減少傾向が見られており、また、臨床現場では医療用マスクや消毒液などの物資の供給が、十分ではないと把握している。

経済的支援については、国の補助施策が示され、先ずは、積極的に情報提供をしていく。また、医療従事者に対する慰労金についても、同様に国が実施を予定していることから、その状況を見極めたい。

問 緊急事態宣言が解除になり、経済・社会活動が再開しているが、秋冬に備え、発熱外来の開設やPCR検査について、大規模に行える体制を整える必要があるか。

答 PCR検査数の拡大につ

いては、現在、稚内保健所において実施している行政検査に限られているが、5月に国から保険適用の取り扱いが示され、市立稚内病院では、医師が必要と判断した場合において、民間の検査機関に依頼することのできる体制の整備を進めている。感染の拡大防止のためにも、検査体制の拡充が不可欠と考えており、この件については、機会があれば、関係機関にも要望していきたい。

問 6月1日から、子どもたちは喜びと同時に不安を抱えている。学校再開となった。子ども達は様々なストレスを感じながら登校している。

道教委の通知のように何があっても授業時数を確保するという考えでは、子どもたちに新たなストレスをもたらす。子どもに寄り添い柔軟な対応が必要では。

問 児童生徒の不安やストレスについては、新型コロナウイルス感染症に対応した臨時休業が長期にわたり、子どもたちは友人に会えない不安、学習の遅れや体力の低下、部活動や高校入試など、様々な不安やストレスを抱えているものと認識している。

特に、中体連の大会中止については、集大成となる中学3年生にとっては大変つらく、悔しいものであったものと捉えている。今後の状況にもよ

るが、2学期以降に実施が見込まれる修学旅行などの学校行事を通じて、子どもたちの成長を見守りながら、少しでも不安やストレスを抱えこまないような取り組みを進めていきたい。

問 子どもたちの確かな学びの保障と同時に心のケアも兼ね備えるため、新型コロナウイルス感染症対策の「身体的距離の確保」のためにも、少人数学級を維持拡大をしていくべきでは。

答 本市においては、人材確保の困難さを理由に、今年度をもって市費負担による少人数学級を終了することとしたものの、現在も少人数学級が必要であるという認識については依然変わりはしない。このことから、人材の配置も含めた少人数学級の実現について、今後、北海道教育委員会を通じて国へ強く要望していく。



子どもたちの心のケアの充実を



志政会 千葉 一幸 議員

新型コロナウイルス感染症拡大防止対策について

問 医療資源は限られ市民の健康・安心への対応が求められている。関係機関との情報共有等、事後対応にならないような枠組みが必要では。

答 医師会や薬剤師会と、例年より早い時期から協議すると共に、北海道に対して情報提供や医療資源の安定供給について要望し、新北海道スタイルの定着に取り組む。

稚内北星学園大学の経営再生について

問 具体的な再生計画は示されているのか。

答 教育力の向上や、他の学校法人と連携した留学生獲得などの、経営改善計画を文部科学省に提出する準備が進められており、着実に進んでいると受けとめている。

問 留学生やカーリング特待生などが学生確保策であったが、新体制での学生確保策は。答 特待生制度は見直し、学納金が確実に見込める学生確保に努めると共に、京都にサ

テライトキャンパスを設けて多く学生を募集し、定員数の充足や、経営安定化を進める方針だと伺っている。

市役所庁舎建て替えについて

問 必要最低限としながらも現庁舎と同規模の7,000㎡と想定している。このまま7,000㎡で検討していくのか。

答 庁舎建設検討委員会等を通じて検討頂いたように、今後同様の手続を進め、然るべき時期に議会にも説明する。

問 本市単独以外での建設の考えはあるのか。

答 多額の財源を要するため、負担が抑えるよう、起債の制度も含め検討を重ねている。

JR抜海駅の存続について

問 最北の無人駅・木造駅舎として、観光や宗谷線、本市にとって非常に重要でかけがえない駅だが、本市の考える抜海駅の存在価値は。

答 住民の方々には、必ずしも利便性の高い交通網のポイントではないと考えている。

問 廃止若しくは自治体の維持費負担の2択で、本市が廃止方針に至った見解を。

答 現状の利用状況では、地域公共交通の役割を満足に果

たしていないと理解し、地域には別の交通手段を提案した。

問 地域住民の公共交通の役割をどう考えているのか。

答 本来そこに住む地域の皆さんの移動の利便性を高めることにあると思っている。

問 抜海・クトネベツ両町内会が駅の存続を願っている現況は、住民自治から見てプロセスは適正か。

答 当然、今後も引き続き地域の方々と、協議を続けていかなければならない。

問 観光資源としてどれだけのポテンシャルが抜海駅にあるのか、クラウドファンディングやふるさと納税の寄付金指定項目に追加するなど、具体策の展開への見解は。

答 将来にわたり地域住民の利便性を安定的に確保することが、最優先の課題と考えているので、御理解を賜りたい。



廃止を惜しまれる抜海駅